

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	環境に配慮した安全・安心のまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減のためには、これまでの快適なライフスタイルを大きく見直すとともに、大量生産・大量消費型の社会経済活動や生活様式を転換することが喫緊の課題であり、市自らが率先行動を行うことによって、本市全体で地球環境対策に取り組む気運を醸成することが必要である。 ・安全・安心なまちづくりを推進する観点から、防犯に関しても対策が重要であり、今後も、市民・事業者と行政・関係機関が連携して防犯に取り組む必要がある。 ・増加する救急需要への対応と救命率の向上を図るため、救急体制の高度化などが必要である。 							
プロジェクトの目的及び概要	環境に配慮した安全・安心のまちづくりを目指し、地球環境対策の推進、消防・救急の充実、行政サービスの充実などを図るため、各種事業を実施する。							
	総事業費（千円）	186,544	本年度事業費（千円）	186,544	交付金額（千円）	54,779		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	庁舎温室効果ガス削減対策事業費	交付対象事業	市庁舎はモデル事業所としてCO2削減量10%を目指すための事業を実施する。			庁舎空調熱源更新 議会棟2・3階空気環境改善設計		
	公共施設温室効果ガス削減対策事業費	交付対象事業	市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を目的にした施策を実施する。			市の公共施設17ヶ所で計924台の照明をLED化、年間の節電効果は104,258kWh、CO2削減量は、32,424 t-CO2		
	防災事業費	交付対象事業	災害発生時の情報伝達手段を確保するため市防災無線の保守点検を行う。			防災無線等の機器・設備等の保守点検を実施		
	AED整備費	交付対象事業	市内各公共施設に「AED」を設置し、心肺停止傷病者に対して即対応できる体制整備を行う。			8月から市内公共施設に11台を増設し、87台のAEDを設置し維持管理を実施。		
	通学路安全対策事業費	関連事業	通学路安全点検に基づき、交差点及び路側のカラー化等を実施。			交差点カラー化 3箇所（A=170m ² ） 路側のカラー化 3箇所（L=890m） 区画線工 L=4130m		
住民 協働事業	安全・安心まちづくり推進事業費	交付対象事業	防犯推進計画に基づいて地域の防犯推進のための防犯活動団体への補助や宇治市安全・安心まちづくり推進協議会等を実施する。			防犯講演会、宇治市安全・安心ネットワーク会議を開催		
	緑のカーテン推進事業費	交付対象事業	市民および事業者向けに、地球温暖化対策としての「緑のカーテン」等の普及を啓発・推進する。			市庁舎、小学校（6校）、幼稚園（2園）、保育所（4所）、中学校（2校）、その他公共施設（17施設）、商店街（3ヶ所）、市民・事業所モニター（計42ヶ所）		
	防災対策推進事業費	交付対象事業	災害発生時、迅速に対応できるよう防災訓練を実施するとともに、資機材の備蓄、医薬品、医療器具の点検を実施し、防災体制の強化を図る。また自主防災組織への資機材整備助成を行う。			発電機・毛布・避難所用間仕切り等の備蓄用資機材の拡充 おむつや生理用品等の要配慮者生活用品の拡充 自主防災リーダーを64名養成し合計111名となった。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

住民協働事業	地域防災力向上事業補助金	交付対象事業	地域防災力向上の取り組みを行う町内会・自治会等に対して補助金を交付	地域の自主防災組織などが防災力向上のために実施した訓練等に対し13件の補助を行った。	
	育成学級緊急安全対策事業費	交付対象事業	安全・安心な育成学級の運営のため、土曜日及び三季学校休業日等に開設する育成学級への不審者等の侵入を防ぐため、安全対策支援員等を配置する。	安全対策支援員等（1日4時間程度）を学校休業日に配置し、校内への不審者侵入を防ぐため、巡視や来校者の確認などを実施	
	保育所緊急安全対策事業費	交付対象事業	安全・安心な保育所運営の確立のため、公立、民間保育所に保育所安全運営支援員を配置する。	公立保育所（7園）、民間保育所（18園）及び分園（3園）で実施	
	地域緊急安全対策事業費	交付対象事業	小学校・中学校・幼稚園における児童・生徒等の安全確保を図るため、地域・保護者の協力を得て、学校運営支援員を配置する。	35校・園で合計138名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,508回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	自主防災組織の組織率 平成21年度56% 平成25年度75%		成果指標の実績値 （26年3月末日時点）	平成25年度 66.6%
	成果指標の達成状況	（左の理由）	毎年、防災マニュアルを作成し自主防災組織の取組が進むところはあるが、町内会・自治会も新たに組織化され組織率の上昇は低くとどまっている。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 未達成の場合も効果を記載すること	<p>25年度での組織率の目標数値は未達成ではあったが、組織数は増えてはいるので、今後も広報誌や職員の防災出前講座を始め様々な機会を通じ、自主防災活動の必要性・重要性の周知啓発に努める。</p> <p>未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	通学路危険箇所の安全対策事業を進め、通学中の児童及び一般歩行者等の安全を確保ができた。			
	府と市町村等との連携に資する成果	宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。災害復旧の際には、府と情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。			
	住民の自治意識を高める成果	住民を対象にした啓発活動により住民の自主的な防犯活動を促すことができた。AEDを増設し、広く市民に救命処置の知識や救護意識の高揚が図れた。職員の防災出前講座や宇治市自主防災活動補助事業を通じ自主防災組織化の促進に努めた。			
	リーディング・モデル成果	緑のカーテンを設置した世帯においては、冷房の使用頻度が減ることで、市域内の温室効果ガス排出量の削減に寄与した。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

	広域的波及成果	宇治市安全・安心まちづくり推進会議において、各地域での活動などの事例を共有しており、好事例をそれぞれの地域に持ち帰って、より進んだ活動に生かすことができた。
	行財政改革に資する成果	目標数値に達したため
	その他の成果	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	ゆたかな市民生活ができるまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・宇治茶は本市の象徴であり、全国に誇る銘茶の代名詞ともなっているが、全体として緑茶の需要が増えてきているものの、外国産茶葉の輸入や国内産地間競争の激化など、宇治茶を取り巻く状況は厳しいものがある。今後も、宇治茶の伝統と名声を保持するため、伝統的な茶製法の継承を図るとともに、生産量の拡大と生産体制の強化、品質の向上や消費の拡大など積極的な取り組みが必要である。</p> <p>・いわゆる買い物難民と呼ばれる買い物弱者が増えているなかで、地元商店街の果たす役割は大きいものと考えられるが、一方で商店街の空き店舗の増加や後継者不足による商店街の衰退が課題となっている。消費者ニーズの多様化がより一層進行していることから、多様化する消費者ニーズに対応した魅力ある商店・商店街づくりに努める必要がある。</p> <p>・工業振興は、産学官連携とともに、低炭素・循環型社会や安全・安心社会への対応が求められている。このため、地域社会と調和した良好な生産基盤の整備によって、景気動向に左右されにくい業種や規模などのバランスの取れた産業構造の構築を図るとともに、中小企業の近代化・高度化の促進、ベンチャー企業等による新製品の開発、新産業の創出や、優良企業の誘致などを推進していくことが必要である。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	ゆたかな市民生活ができるまちづくりを目指し、農・商・工業の振興を図るため、各種事業を実施する。							
	総事業費（千円）	40,943	本年度事業費（千円）	40,943	交付金額（千円）	20,225		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	紫式部文学賞受賞費	交付対象事業	数々の古典文学の舞台となった本市の文化的伝統の継承・発展を図り、市民文化の向上に資することを目的として実施する表彰制度。			紫式部文学賞：東京プリズン 紫式部市民文化賞：百寿 同選考委員特別賞：夫婦でつづる歌文集 完治宣言		
	高品質茶推進事業補助金	交付対象事業	宇治茶製法の特徴である「手摘み」「覆下栽培」等の支援と環境にやさしい茶生産を推進する。			手摘み茶推進対策等の実施（78件）		
	茶・茶園品評会出品奨励金	交付対象事業	全国・関西茶品評会、宇治市茶・茶園品評会に出品される生産者へ奨励・支援を行う事で、本市の特産である宇治茶の生産技術と品質の向上を図る。			出品点数 82点 入賞点数 35点		
	産地力向上推進事業費	交付対象事業	市内産宇治茶の普及や品質向上を推進する。			抹茶接待等の市内産宇治茶普及宣伝実施（13件）		
	展示会出展支援事業費	交付対象事業	市内中小企業者が開発した製品等の展示会出展に対する支援を行う。			助成数8社		
住民 協働 事業	文化祭開催費	交付対象事業	子ども手づくり文化祭及び市民文化芸術祭を開催することによって、地域や学校の枠を超えた文化交流を促進し、文化活動の活性化を図る。			子ども手づくり文化祭 来場者数：約2,200人 市民文化芸術祭 参加者数：約2,250人、来場者数：約10,600人		
	宇治十帖スタンプラリー開催費	交付対象事業	「宇治十帖」の古跡や社寺を巡るスタンプラリーを実施する。			開催日数：5日 踏破者数：16,598人		
	商業活力再生支援事業費	交付対象事業	宇治商工会議所の商店街ネットワーク事業や地域産品・海外販路開拓事業に対する支援を行う。			講習会参加者 211人		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

住民協働事業	中小企業振興対策事業費	交付対象事業	市内商店街・商工業団体が行う活性化対策・施設設置事業等に対する支援を行う。	補助件数 12件	
	空き店舗活用支援事業	交付対象事業	市内商店街・商工業団体が行う空き店舗を活用した事業等に対する支援を行う。	補助件数 3件	
	全国お茶まつり開催負担金	関連事業	宇治市を中心に開催される全国茶品評会及び全国お茶まつりの開催	開催日数：2日 来場者数：約103,100人	
成果指標	成果指標の目標数値	茶品評会入賞点数 平成21年度34点 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	茶品評会入賞点数 35点
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	茶品評会出品点数 平成21年度68点 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	茶品評会出品点数 82点
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	宇治茶生産量 平成21年度64.3t 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	宇治茶生産量 平成25年度66.5t
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	工業助成対象指定企業数 平成21年度28件 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	工業助成対象指定企業数 平成25年度33件
	成果指標の達成状況		(左の理由)	工業助成対象指定企業数が平成21年度28件から平成25年度33件に5件増加したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	雇用創出助成対象者数 平成21年度54人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	雇用創出助成対象者数 平成25年度82人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	雇用創出助成対象者数が平成21年度54人から平成25年度82人に28人増加したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	宇治十帖スタンプラリー踏破者数 平成21年度19,530人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成25年度)	16598人	
	成果指標の達成状況	×	(左の理由)	天候により踏破者数が増減する事業で近年は天候に恵まれていないため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	目標到達及び成果達成のため、今後も継続して事業を行っていく。 同時期に開催している他の機関等との連携を進めていく					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	全国各地から多数の来場者が訪れ、特産品のPRができ、地元産業の振興を図ることができた。また開催にあたり各種団体との連携・協力を行なったが、今後の新たな事業でもその時の団体同士の繋がりを活用していくことができた。				
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府主催による京都ビジネス交流フェアへの出展（5社）を始め、府・市連携による展示会出展企業への助成を通して、地元産業の振興を図ることができた。				
	住民の自治意識を高める成果	商店街等の取組みを通して、地域住民が地元の名産品や伝統工芸などの良さに関心を持つことができるようになるとともに、各々の事業が地域を活性化させ、地元での消費拡大の一端を担っている。				
	リーディング・モデル成果	事業実施団体の活用事例が、空き店舗対策に未着手の他の商店街等の新たな取組みへの身近なモデルとなった。				
	広域的波及成果	空き店舗を、大学のサテライトキャンパス、子育て中の親子広場等として活用することで、地域と大学を結ぶ情報発信基地や働きたい女性や母親、高齢者への取組みを支援する場として、商店街だけでなく、地域の活性化を図ることができた。事業実施団体の取組みが、他の商店街へ新たな取組みを促す参考事例となった。				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	健康でいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な福祉ニーズに対応するため、宇治市社会福祉協議会の役割はますます重要となり、より一層の連携や支援体制の充実が必要となっている。 ・安心して子どもを産み育てられる環境整備のため、母親の地域での居場所づくりや、父親の育児参加を進めるなどの取組みが必要である。また、地域で安心して子育てができ、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める必要があり、子育て家庭の生活や就労形態などに対応した利用しやすい多様な保育サービス提供が求められている。 ・子どもから高齢者まで全ての世代が理解し合い、助け合うための事業等を実施することによって、高齢者が尊厳を保って自立した生活を送り、自己の可能性を発現することのできるようなより良い高齢社会を迎えるための施策を推進する必要がある。 						
プロジェクトの目的及び概要	健康でいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、地域福祉活動の推進、保健・医療の推進、生きがいづくりの充実、子育て・保育サービスの充実を図るため、各種事業を実施する。						
	総事業費（千円）	15,511	本年度事業費（千円）	15,511	交付金額（千円）	7,161	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	社会福祉協議会活動助成金	交付対象事業	ボランティア団体等の活動に関する相談、調整、広報、ボランティアの要請を行う（ボランティアコーディネーターを配置する。）		宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政援助を行い、地域福祉の充実・強化を図った。		
	高齢者アカデミー運営費	交付対象事業	高齢者の社会参画と生きがいづくりを目的に、京都文教大学と連携し、環境を整備する。		受講者数 22名		
	しあわせ子育て・子育て応援事業費	交付対象事業	子どもの健やかな成長を支援し、親が安心して子育てできるよう、出産祝いカードとともに子育て情報誌を送付する。		子育て情報誌等の配布又は送付を実施（1,501世帯）		
	パバママスタート開催費	関連事業	妊婦やその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。		母子健康手帳GET記念日 389人 パパ出番ですよ 180人 クッキング 116人 参加者数には、妊婦の配偶者等も含む 妊婦訪問 32件		
住民 協働 事業	輝き支援2015高齢期支援システム創造事業費	交付対象事業	宇治市福祉サービス公社に委託し、健康づくり、生きがいづくり、地域参加の契機となる各種講座・講演会事業などを実施する。		各種講座・講演会等 実施回数11回、参加延べ人数1,906人		
	笠取地区児童クラブ運営補助金	交付対象事業	笠取第二小学校において、地域住民全体で行われる児童クラブ運営に対する支援を行う。		年間56日にわたる児童の居場所づくり活動が行われ、その運営を補助金により支援		
	絵本ふれあい事業費	交付対象事業	3ヵ月児健康診査受診児と1歳8ヵ月児健康診査受診児を対象に、絵本とのふれあい体験を行い、ブックスタートパックにメッセージを添えて渡す。		3ヵ月児健診配布数 1,397人 1歳8ヵ月児健診配布数 1,547人		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	宇治ボランティア活動センター登録者数 平成21年度958人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	宇治ボランティア活動センター登録者数 平成25年度1,037人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	平成21年度比79人の増加を達成したため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	老人福祉センターサークル協議会加入者数 平成21年度590人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (26年4月1日時点)	老人福祉センターサークル協議会加入者数 平成25年度430人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	加入者数が減少しているため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	保育所（通常保育）の利用者数 平成21年度3,395人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (26年4月1日時点)	利用者数3,889人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	順調に利用者数が増加しているため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	待機児童数（市定義） 平成22年度174人 平成25年度減少		成果指標の実績値 (26年4月1日時点)	待機児童数81人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	待機児童の減少が順調に進んでいるため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	<p>広報事業、啓発事業、研修事業及び相談事業を実施し宇治ボランティア活動センター登録者数の増加を達成することができた。 老人福祉センターサークル協議会加入者数が減少しているため、広報等で増加を図る。 、 保育の安全性が確保され、その信頼性から利用者数増を達成することができた。</p>					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	教室等の開催によって、妊娠期の仲間づくりや地域の育児力の強化につながるとともに、父母ともに子育てするという意識の醸成や、家庭での健康づくりを促進することができる。
	府と市町村等との連携に資する成果	目標数値に達したため
	住民の自治意識を高める成果	高齢期支援システム創造事業の一環として開催したフォークコンサートには市民スタッフを募り、自主的な運営を任せた。自主的に企画、運営を行うことが、社会の主体として行動していく力となり、地域社会の中心になっていくと考える。ボランティア活動の活性化のため宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーターの設置は、本市住民の自主的な地域福祉活動を推進するために必要な事業である。
	リーディング・モデル成果	高齢期支援システム創造事業費は参加者へのアンケートや市民意識調査の分析により、潜在的な将来ニーズを把握しながら新たな事業を生み出していくモデル的な事業といえる。住民が自主的に進めるボランティアを行政が支援していくことを趣旨とする事業で、今後目指すべき住民と行政との協働の推進モデルとなった。
	広域的波及成果	高齢期にさしかかる団塊の世代を始めとする市民の社会参加や地域活動が活発になっていくことで、今後、地域全体さらには市全体の活性化につながっていくことが期待される。宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーター設置を継続することにより本市のボランティア活動が一層活性化することで、隣接する他市町へもその効果の波及につながった。
	行財政改革に資する成果	来たるべき超高齢社会に備えた新しい事業を開発し、団塊の世代の社会参加を促すことで、団塊の世代のニーズに対応した効率的、効果的な新たな施策の展開へつないでいくことができた。公民の協働による行政運営のために、ボランティアコーディネーターの果たす役割は重要であり、効率的な行財政運営に資する効果があった。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・本市の児童・生徒数は、平成25年9月現在、小学生10,760人、中学生5,158人とピーク時の約60%まで減少しており、今後も緩やかな減少が見込まれる。こうしたなか、全国で様々な教育改革が進められており、本市でも小中一貫校の整備をはじめ、計画的な施設整備や市民ニーズに応える方策を進める必要がある。</p> <p>・近年、幼児から高齢者まで市民階層にわたって、ストレス・運動不足の解消、健康・体力づくり、家族とのふれあいなど、スポーツ・レクリエーション活動は重要な役割を果たしており、こうした傾向は労働時間の短縮等自由時間の増大と相まって一層の高まりを見せている。</p> <p>・近年の生涯学習の気運の高まりから歴史や文化財への関心も大きくなっており、積極的な情報発信に努めるなど市民の学習ニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>・戦争を知らない世代が多くなってきている現在、戦争体験を後世へ語り継ぐことが難しくなってきており、戦争体験が風化してきている状況にある。戦争の恐ろしさ、悲惨さを認識し、後世へ語り継ぐとともに二度と戦争をしない、させない国際社会づくりに取り組む必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまちづくりを目指し、幼稚園、小・中学校教育の充実、学校教育環境の充実、スポーツ・レクリエーションの充実、歴史資料の充実・普及を図るため各種事業を実施する。</p>						
	総事業費（千円）	25,155	本年度事業費（千円）	25,155	交付金額（千円）	10,130	

プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	通学路安全対策事業費	交付対象事業	御蔵山小校区から木幡小校区への通学区域変更に伴う、低学年のみの通学への安全対策を行う。通学支援員が登校班への同行支援及び定点での見守り支援を行い、児童の安全な通学を補助する。	1学期 登校時:登校班16班へ同行支援,下校時:4定点の見守り支援 2学期 登校時:8定点の見守り支援,下校時:4定点の見守り支援 3学期 登校時:5定点の見守り支援,下校時:4定点の見守り支援
	中学校昼食提供事業費	交付対象事業	宇治市立全中学校を対象に、家庭からの弁当を補完するものとして、栄養に配慮した注文弁当の提供を行う。	平均利用率実績（南宇治中：8.1%、西小倉中：1.0%、宇治中：1.7%、北宇治中：1.1%、横島中：1.8%、西宇治中：1.3%、広野中：1.7%、東宇治中：1.2%、木幡中：1.5%、黄檗中：1.4%）
	源氏物語ミュージアム広報活動費	交付対象事業	源氏物語をテーマとしたまちづくりの中核的役割を担う施設として、来館者の増加を目指して広報宣伝活動を実施する。	旅行広報雑誌等、計7媒体に広告を掲載した。
	英語指導助手設置費	関連事業	英語指導助手を市内小学校及び幼稚園に派遣し、外国語教育の振興と国際理解教育を推進する。	年間幼稚園4園へ、延べ58日、小学校22校へ延べ841日、中学校10校へ808日派遣することができた。
住民 協働 事業	平和のつどい事業費	交付対象事業	全市民を対象として、「市民平和の集い事業」（映画の集い、平和写真展、図書展、ロビーコンサート等）を実施。次代を担う世代を対象として、小・中学生平和訪問団派遣事業、同感想文集発行を行う。	広島への小・中学生平和訪問団派遣、市民平和の集い、市民平和祈念集会の実施
	学校版環境ISO実施事業費	交付対象事業	教職員・児童・生徒が自ら環境に配慮した計画・行動・点検、見直しを行う。	各幼稚園、小・中学校において、園・校内の緑化運動や、ごみの分別、ペットボトルのエコキャップ回収運動、節電・節水など、環境に配慮した学習や活動を実施した。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

住民協働事業	スポーツ教室開催費	交付対象事業	市民の豊かなスポーツライフの充実を図るため、ニューススポーツの普及とスポーツ教室の実施を行う。	ニューススポーツひろば 実施回数24回 参加者延べ885名 レッツニューススポーツ 実施回数12回 参加者延べ598名	
	スポーツ大会開催費	交付対象事業	市民駅伝競争大会や市民スポーツまつりなど各種スポーツ大会の実施を行う。	市民スポーツまつり 参加者延べ15,000名 市民ショートテニス大会 参加者25名 市民駅伝競走大会 参加者170名 市民ファミリーバドミントン大会 参加者95名 市民総合体育大会 参加者延べ12,418名 地域生涯スポーツ振興事業 参加者延べ8,218名	
	各種大会事業補助金	交付対象事業	市民スポーツの推進と競技力の向上を目的に各種体育団体の事業を助成し、その育成に努める。	市長杯等各種競技大会補助金 965千円 参加者11,810名 障害者スポーツ大会補助金 340千円 参加者630名 地域体育振興事業補助金 1,500千円 加盟数39,023世帯 スポーツ少年団育成事業補助金 1,100千円 団体数64団体 宇治川マラソン大会記念事業補助金 1,000千円 参加者2,510名	
成果指標	成果指標の目標数値	源氏物語ミュージアム企画展示回数 平成21年度5回 平成25年度6回		成果指標の実績値 (25年度)	企画展示回数 5回
	成果指標の達成状況	(左の理由)	企画展示を行う最大の目的(入館者、特にリピーターの確保)を達成するためには、広報に力を入れることはもちろん、質の高い展示内容のある一定の開催期間を取って提供し、じっくり見てもらえるような集客力の高いものに仕上げていく必要がある。そのためには年5回開催が妥当であると判断した。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	年5回の開催が妥当であると判断したため更新する予定はない	(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	源氏物語ミュージアム講座開設数 平成21年度20講座 平成25年度25講座		成果指標の実績値 (25年度)	講座開設数 25講座
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	講座の開設計画どおりに実施した。各講座とも定員を上回る応募があり、利用者ニーズにあった講座を提供できた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	市の主催等による各種スポーツ大会、教室、ひろば等 平成21年度34,000人 平成25年度38,000人		成果指標の実績値 (25年度)	市の主催等による各種スポーツ大会、教室、ひろば等 平成25年度37,409人
	成果指標の達成状況	(左の理由)	概ね、目標数値を達成することができたため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>一部、目標回数に達しないものがあったものの、その分、質の高いものに上げていくという効果があった。今後も実施回数と質とのバランスを見極めながらの計画及び実施を行う。 子どもから高齢者まで多くの市民が参加できる教室・ひろば・大会等を開催することで目標数値に迫る参加者を得ることができた。</p> <p>未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>計10名の英語指導助手を雇用して、市立幼・小・中学校への派遣を行い、各校における外国語教育や国際教育の充実を図った。また、教職員研修や、公開授業講座、そして生涯学習の一環として市民の意欲に応えるための語学講座等にも活用した。</p>
<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>目標数値に達したため</p>	
<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>スポーツ振興計画に基づく、スポーツ実施率を向上させる諸取組みの中核事業であり、スポーツの普及がさらに進み、健康づくり、生きがいづくりにも寄与し、明るく活力あるまちづくりに大きな役割を果たすとともに、豊かなスポーツライフの実現に寄与する。</p>	
<p>広域的波及成果</p>	<p>全国に「源氏物語のまち」としての宇治の名を発信することができた。 全国的に広く販売される観光・旅行雑誌に当館の広告を掲載することにより、本市における源氏物語のまちづくりを全国にPRすることができた。 新たな参加者が増えていくことで、市のスポーツ人口が増加している。また、スポーツをする場所の提供にとどまらず、情報提供の場所、次にスポーツを行う機会の確保につながった。 大会を実施することで目標ができ、普段からスポーツを実施する習慣が身に付く。 事業に参加し、経験したり感じたりした内容を、家庭や学校、地域などで話すことにより、平和の大切さが伝えられた。</p>	
<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>スポーツ実施率の向上を図り、ストレスや運動不足による成人の生活習慣病などの予防等や子どもの肥満予防など子どもに関わる健全な発育・発達を支える体力・運動機能を確保し、医療費等の抑制につなげる。</p>	
<p>その他の成果</p>	<p>通学支援員の配置により、児童を安全に通学させることができるとともに、通学区域の変更に伴う通学面での保護者・児童の不安を緩和できた。 全国の方に「源氏物語のまち宇治」を知ってもらうことにより、宇治への来訪者の増加が図られた。 観光産業への波及効果など、地域の活性化が図られる。</p>	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	歴史香みどりゆたかで快適なまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度 - 平成25年度	テーマ	歴史・文化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>・本市では、市域の7割以上が緑で占められており、市全体としては緑が豊かに残っているが、そのほとんどは東部の山麓丘陵地にある。このため、市街地の緑化は特に重要であり、市街地等における緑地面積や都市公園等の整備面積を増加させるため、緑化活動への市民協働・市民参画につながる事業を継続して実施し、花と緑あふれる地域環境の創出に努める必要がある。また、公園内に花壇を作り、花苗の植え替え等の管理については地元自治会やボランティアなどの協力を得て、さらなる公園の環境美化に努める必要がある。</p> <p>・良好な都市景観の形成は、行政主体の施策により実現できるものではなく、地域住民の主体的な取り組みや理解を進めることが重要であることから、住民がまちづくりへ参加できる取組みを推進しており、今後もこうした活動が景観への関心や意識を高める活動として定着するよう、周知を進めていく必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>歴史香みどりゆたかで快適なまちづくりを目指し、みどりの保全・緑化の推進、公園・緑地の有効活用、歴史と調和したまちづくり、交通安全とバリアフリーの推進、良好な市街地の形成を図るため、各種事業を実施する。</p>						
	総事業費（千円）	39,525	本年度事業費（千円）	39,525	交付金額（千円）	18,175	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	街灯設置保全事業費	交付対象事業	自治会等からの要望に基づき、街灯の新設及び維持管理を行う。		街灯の新設及び維持管理を実施		
	自転車放置防止対策費	交付対象事業	駅周辺の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車を定期的に撤去し、利便性の向上や景観の維持を図るとともに、歩行者や通行車両等の安全確保を図る。		撤去台数 962台 売却台数 272台 返還台数 375台		
	人にやさしい道づくり事業費	交付対象事業	路面のカラー舗装等を行い、地域との協力のもと桜並木を活かし、景観を重視した道路整備を行う。		舗装工（脱色As 自然色 t=5cm） A=1060㎡、サイン設置工 N=1基、詳細設計業務委託 N=1式 ほか		
	源氏ゆめほたる事業費	交付対象事業	植物公園内において、蛍が永続的に棲息・繁殖可能な環境整備を実施することにより、植物公園入園者に蛍観賞の場を提供し、あわせて関連イベントを実施する。		夜間入園者数17,448人		
	緑化啓発費	関連事業	春のみどりの月間の「花と緑のキャンペーン」、秋の都市緑化月間の「緑化フェア」を中心に啓発事業を展開する。		「花と緑のキャンペーン」参加者1,650人、「緑化フェア」参加者4,256人		
住民 協働 事業	まちかどふれあい花たん推進事業費	交付対象事業	道路敷等の空地及び公園の一部を市民や団体等に提供し、花や木を植えることにより花壇化する。		自治会等の団体へ花苗・肥料等の支給 実施花壇数 62ヶ所		
	みどりのボランティア推進事業費	交付対象事業	宇治市の「緑の拠点」である植物公園で、園芸の知識や技術などを学びながら、魅力あふれる植物公園づくりを市民と協働で行い、ボランティアリーダーの育成を図る。		ボランティア登録数58名		
	交通指導員設置費	交付対象事業	通学路で必要な横断歩道において誘導等の必要な措置を講ずるため、交通指導員を設置する。		通学路へ交通指導員を設置		
	まちづくり活動支援事業費	交付対象事業	地域まちづくり協議会やまちづくりマイスターの意見交換や交流の場である「うじ井戸端会議」や「地区まちづくり協議会パネル展」を開催する。認定した協議会については活動の支援として「専門家派遣」や「活動費助成」を実施する。		地区まちづくり協議会パネル展の開催 うじ井戸端会議の開催 まちづくり審議会の開催（2回） 専門家派遣（1回） 活動費助成（1回）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

成果指標	成果指標の目標数値	植物公園入園者数 平成21年度114,527人 平成25年度増加		成果指標の実績値 (25年度)	入園者数97,869人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	植物公園の年間入園者数は、22年度99,264人、23年度96,807人、24年度105,928人と変動が大きい。施設の性質上、天候の影響を受けやすいことが主な理由として挙げられる。全天候型の温室や屋内施設を利用して雨の日こそ植物公園に足を運んでもらえる企画が必要と考える。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	市街地における緑地面積の割合 平成21年度24.5% 平成26年度増加		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	市街地における緑地面積の割合 平成25年度24.5%	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	小数点1ケタ表示での割合としては変化はないが、実際には増加している。(24.4900% 24.4942%)		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	市民1人当たりの都市公園等の面積 平成21年度14.01m ² /人 平成26年度増加		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	市民1人当たりの都市公園等の面積 平成25年度14.13m ² /人	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	宅地開発に伴う都市公園面積が増加したこと等。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標	成果指標の目標数値	重要文化的景観地区選定面積 平成21年度228.5ha 平成25年度546.7ha		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	重要文化的景観地区選定面積 平成24年度228.5ha	
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	選定の申し出をしていない		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	地元の協議が整っていない		(時期) 平成28年度
成果指標	成果指標の目標数値	景観地区重点区域面積 平成21年度520ha 平成25年度546.7ha		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	景観地区重点区域面積 平成25年度555ha	
	成果指標の達成状況		(左の理由)	目標数値に達したため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	<p>目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。 、 緑地面積の割合、市民一人当たりの都市公園等の面積がともに増加し、「みどり豊かなまち」の実現が、より魅力的なまちに発展する礎となるものと考え。目標到達のため、今後も継続して事業を行っていく。 25年度実績により目標数値に達成した。</p>					
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 宇治市

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	イベントを通じて多くの参加者に都市緑化の必要性を市民に認識してもらうことができ、さらに植物公園の魅力を伝え、入園者増につなげることができた。
	住民の自治意識を高める成果	放置自転車を（積極的に）撤去する姿勢を示すことで、バリアフリー意識を高めることができた。また、啓発看板の設置により住民の意識の向上を図ることで、撤去台数の減少にもつながった。道づくりに関する地域意見集約の機会を設けることにより、住民相互の意見交換も行うことで、自分たちの住む町や道路に対する住民意識の向上を図ることができた。
	リーディング・モデル成果	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成や、その活動を支援することにより、緑化・美化の推進につながる。道づくりに関する住民相互の意見交換を行うにあたり、地域の中においても一定の組織化を図って意見集約を行ってきた。これにより、今後も地域の自主的な組織運営が継続されれば住民相互の共助や役割分担の一助として有効活用が可能である。
	広域的波及成果	人にやさしい道づくり事業をモデルケースとすることにより、より有効な道路整備施策を他の地域においても波及させることが可能と考える。
	行財政改革に資する成果	定期的な自転車撤去を行い、撤去した自転車のうち、引取り者不在の場合は、ごみとして処理せず、売却して有効活用した。今後、政策的に生活道路の整備を行うにあたっては本事業成果を参考にしつつ、これまで以上に的確な地域意見・ニーズを把握することにより、コスト削減や地域の実情に応じた適切な道路整備が可能である。
	その他の成果	自転車マナーの向上につながり、安全な歩行者空間の確保による安心な地域づくりを図ることができた。